

社会資本総合整備計画（第2回変更）

平成28年3月23日

計画の名称	地震津波等災害に備えた減災まちづくりの推進計画(防災・安全)		
計画の期間	平成26年度から30年度(5年間)	交付対象	伊東市
計画の目標			

伊東市は静岡県東部伊豆半島の東側に位置し、市域の44.7%が国立公園に指定されている。本市の西側には天城山系が連なり、東側には相模湾、南側にはなだらかな高原が広がり、国際観光温泉文化都市として、年間を通じて多くの来遊客が訪れる観光都市である。市では地域の自主防災活動などを積極的に推進しているが、東日本大震災で発生した未曾有の地震と津波被害は、市民に大きな不安を与えている。さらに、静岡県の第4次地震被害想定（相模トラフ）では、津波高は最大で約8m、到達時間は最短で3分程度と想定された。これら被害想定等を踏まえ、従来の防災対策に加え、市民や来遊客等に対して迅速・的確に情報伝達することを実現し、市民及び来遊客等にとって安全と安心なまちづくりを目指す。

計画の成果目標（定量的指標）

防災行政無線（同報系）のデジタル化を**実施**し、それに伴い情報伝達の多様化（防災情報通信ネットワーク）を図る。

定量的指標の定義及び算定式

定量的指標の現況値及び目標値	定量的指標の現況値及び目標値			備考						
	当初現況値 (H26当初)	中間目標値 (H28末)	最終目標値 (H30末)							
同報無線デジタル化に伴う音達エリアカバー率(屋外子局デジタル化によるカバーエリア面積、計画音達エリア面積1089.58ha) =29年度 29.39% (320.28ha・屋外子局30局、27年度中距離スピーカー設置箇所9局分含む)+30年度 8.64% (94.2ha・屋外子局30局) 屋外子局1局当り3.14ha、中距離スピーカー設置箇所1局当り28.26ha	0%		38%	・静岡県国土強靱化地域計画に基づき実施される要素事業：1-A1～1-A2全て						
全体事業費	合計 (A+B+C)	452(百万円)	A	366(百万円)	B	0(百万円)	C	86(百万円)	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	19.0%

交付対象事業

A1 基幹事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H26	H27	H28	H29	H30		
1-A-1	防災	一般	伊東市	直接	伊東市	地震に強い都市づくり緊急整備事業(特例)	同報無線デジタル化実施設計 1式 同報無線のデジタル化 親局1局、中継局2局、中継局局舎1棟 屋外拡声子局60局、非常用発電機2基 中距離スピーカー9箇所、防災拠点用受信機30台	伊東市						360	
1-A-2	防災	一般	伊東市	直接	伊東市	都市防災総合推進事業	ハザードマップ作成 1式	伊東市						6	
合計													366		

B 関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H26	H27	H28	H29	H30		
1-B-1															
合計															

番号 一体的に実施することにより期待される効果

備考

C 効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H26	H27	H28	H29	H30		
1-C-1	整備	一般	伊東市	直接	伊東市	災害監視システム構築事業	災害監視システム 1式、監視カメラ2基	伊東市						6	
1-C-2	整備	一般	伊東市	直接	伊東市	情報伝達システム構築事業	情報伝達システム 1式	伊東市						80	
合計													86		

番号 一体的に実施することにより期待される効果

備考

1-C-1 地震に強い都市づくり緊急整備事業(特例)(1-A-1)と一体的に実施することにより、津波避難のための情報提供をタイムリーに提供でき、住民に積極的な避難行動を促すことができる。

1-C-2 地震に強い都市づくり緊急整備事業(特例)(1-A-1)と一体的に実施することにより、エリアメール等複数の手段を用い迅速に情報伝達することができる。

(参考図面)

